

特別職報酬等審議会会議要旨

1. 日 時 令和5年10月26(木) 午後2時00分～午後4時00分

2. 場 所 市川市役所第一庁舎5階 第4委員会室

3. 出席委員

会 長	田口 安克	副会長	瀧上 信光
委 員	大野 京子	委 員	小林 俊之
委 員	塩田 喜美子	委 員	芝田 弘一
委 員	鈴木 麻由美	委 員	富永 滋
委 員	戸村 節子	委 員	知久 有美
委 員	長尾 朋聡	委 員	中田 和典
委 員	細川 ひろみ	委 員	村松 祐
委 員	森 紋子		

4. 事務局

福田	総務部次長	吉成	職員課長
西脇	職員課主幹	小林	職員課主査
星野	職員課主任		

5. 提出資料

資料16 令和5年類似団体及び近隣市の特別職報酬等の状況について

6. 会議概要

田口会長

只今より、第3回市川市特別職報酬等審議会を開催いたします。

初めに、市川市特別職報酬等審議会条例第6条第2項において、『会議は委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。』とされていますので、出席者の確認をいたします。本日は、欠席者はありません。

従いまして、委員定数15人の半数以上の委員に出席頂いていますので、会議は有効に成立することを確認いたしました。

次に、会議公開等についてです。本日の議題については、後ほど事務局から説明がありますが、個人情報に該当するような資料や説明はないと事務局から聞いていますので、非公開とする事項はありません。この場合、原則として会議は公開することとなっていますので、本日の会議は公開としたいと思いますが、賛成の方は挙手をお願いします。

— 全員挙手 —

田口会長

ありがとうございます。それでは、本日の会議は公開とします。なお、本日の傍聴者はいませんのでご承知おきください。

田口会長

続きまして、会議次第の『2議事』に入ります。

今日は表題にありますように、第19回委嘱特別職報酬等審議会の第3回目です。

第1回目は審議会概要について確認させていただきました。第2回目は、審議対象である特別職の職務と活動状況等を把握していただきました。そして本日の第3回目は、類似団体及び近隣市の特別職報酬等の比較です。すなわち、前回は特別職の職務内容を把握していただきましたが、本日は本市における特別職報酬等の位置付けを他市と比較していただくことで、皆さんの判断材料にさせていただきたいと思います。

なお、次回は、一般職との比較を議題とし、次々回は市の財政状況を議題とする予定です。色々な視点から特別職報酬等を位置付けて審議を進めたいと思います。

では、議題の『(1) 令和5年類似団体及び近隣市の特別職報酬等の状況について』事務局に資料の説明を求めます。

事務局

(資料16により説明)

田口会長

我々の審議対象は、初回の審議会資料にもありますが、市川市特別職報酬等審議会条例第2条に審議会の任務が定められています。その任務は、「市議会議員の議員報酬並びに市長、副市長、教育長及び常勤の監査委員の給料並びに市長等の退職手当について調査審議する」とあります。それらについて調査した結果と調査市の順位を加えた比較資料の説明が事務局からありました。

また、地域手当や政務活動費を加えた年収の資料も参考に作って頂きましたが、我々の審議対象は、給料、報酬、退職手当です。

まず、これらの資料について質問がありましたら、挙手をして頂ければと思います。

A委員

1頁の類似団体35市は人口により抽出したとのことですが、人口だけではなく、どの世代が多いのか、税収がどの位あるのか、地方交付税交付金の有無によっても違うと思います。類似団体を抽出するにあたって、他に加味した抽出条件があったら教えてください。

事務局

今回の選定市につきましては、人口のみで抽出しています。財政規模や人口構成は非常に参考になる部分はあるのですが、そちらを加味しますと選定市が非常に増えてしま

う状況がありましたので、これまでは人口のみで抽出しております。

A委員

地方交付税交付金も算定に入っていないということは、財政規模も算定に入っていないということですね。

田口会長

多角的な視点ということですが、事務局の負担もありますので、今後の参考にして頂ければと思います。

B委員

今と同じく類似団体35市についてですが、人口だけで抽出した場合、35市では収まらないと思います。どのようにして35市を抽出したのかお聞きしたいと思います。

事務局

35万人から65万人という条件で抽出いたしますと、お手元に挙げさせて頂いた35市のみとなります。

田口会長

基準日はいつですか。

事務局

令和5年1月1日現在です。

C委員

このようなランキングはすごく見やすくとても良いと思いますが、一般市民はどうすれば見ることができますか。

事務局

この会議は公開としていますので、情報公開の請求があった場合には、その都度公開させて頂く取扱いとしております。

C委員

市長や議員の月額、市のホームページ等で公表されているものから探したのでしょうか。

事務局

調査は、各地方公共団体に照会して回答を頂いています。また、給料月額や議員報酬

月額、条例で定めなければならないとされておりますので、条例を公開している自治体は、その条例を見て確認することも出来ます。

D委員

市長は1人ですが、副市長は市町村によって1人か2人です。教育長は良く分かりませんが、議員も市町村によって人数が違います。総合的に考えると、普通の会社は人数によって人件費の予算が決まります。

市町村により副市長は1人か2人ですが、議員人数は40人とか50人とか60人とか違います。人件費の総予算に対する割合を知りたいと思いましたが、どうでしょうか。

田口会長

それぞれの類似団体や近隣市について、特別職全体の報酬の比較、財政に対する比率を知りたいという理解で宜しいでしょうか。

D委員

市長は1人なので1人の金額が良いのですが、副市長や副議長は複数の市もあるので、1人の金額では全体金額がわかりません。例えば、複数いるような役職で1人50万円とすれば、2人では100万円、3人では150万円になります。全体的に予算超過する市もあるかと思ひ発言しました。

事務局

まず、副市長の人数ですが、市によって複数人いるというのは、ご指摘の通りです。本市も副市長は2人体制です。県内の状況については、千葉市は3人体制で、本市、船橋市、松戸市、佐倉市、柏市、市原市、浦安市は2人体制です。それ以外の市は全て1人体制です。

次に、予算との関係ですが、この審議会の冒頭でご説明しております通り、職責に応じて定めて頂くというのが主旨です。財政状況は、当然、勘案すると思ひますが、副市長の総額がある程度決まっており、それを人数で割り返すという関係性ではないと考えております。

D委員

職責は分かります。3人で割れば少し楽になり、その分安くても良いのかなと思ひました。

E委員

すぐに答えて欲しいものではない意見も含めています。

昨年も出席させていただきましたが、市川市の傾向は、類似団体では下の方で、近隣団体では上の方という見方になるかと思ひます。そのような傾向は、恐らく大きく変わる

っていないと思います。

資料の16頁の「5年ごとの月額推移」は、5年単位で類似団体と近隣市の平均で、経過を見るために出していただいています。物価の動向や賃金の伸びが、ここ1年位でかなり大きく変わっていると思います。直近で改定する機会があった時に、類似団体や近隣市で各市がどのように判断されたのかというものを今後いただけるのであれば、参考にさせて頂きながら議論し、判断することができるのかなと思いました。

今回見ているデータも、過去の議論や判断の結果があつてのことと思います。私たちがこれらを見て審議した後、令和7年に建議したら、恐らく、その後2年間は建議した結果の報酬になると思います。この2年間位の間、例えば、中核市が始まったことにより、市川市のポジションが大きく変わるとか、財政的にどんどん厳しくなるとか、そういった情報や見通しがあれば、色々な目線で色々な意見が出てくるのかなと思いました。

前回の審議会でも、現状維持以外の判断がなかなか難しいというのが正直なところでした。現状維持以外の判断も出来るような材料があれば、色々な面から見られるのかなと思いました。

今回の資料もそうなのですが、他の市における前回調査時点からの増減が分かりません。グラフだけを見ていると、たぶん前回と同じだろうという受け止めしか出来ません。色々な見方をするために、直近の1、2年の物価上昇がある状況で、他市での議論において、上げるとか、現状維持とか、下げるとか、同じような判断をする機会があつたのではないかと思います。その際、どのようにして判断されているのかが分かると、私たちの考え方の参考になるかと思いました。

事務局

経年の変化の中で、直近の経済状況などを勘案して、他市がどのような動きをしているかは、非常に重要な情報と考えています。

その資料につきましては、来年度になりますが、今回お示しをしまして、「令和5年4月1日現在の類似団体及び近隣市の状況の特別職報酬等の状況」の変化として、令和6年4月1日現在の情報を皆様にご提供したいと考えています。その際に、報酬等審議会において、建議や答申がなされた状況やそういったものがあつた場合には、その場で、ご説明を差し上げたいと考えています。

建議につきましては、令和7年1月に行う予定となっていますが、物価高騰に対応するため、民間賃金が引き上げられている状況です。次回にご説明いたしますが、人事院勧告においては、国家公務員は1.1%の給料の引き上げとされています。

建議のタイミングですが、社会経済情勢の大きな変化があつた場合、任期の途中で一度出して頂くということも可能です。若しくは、令和7年1月に予定通り建議して頂き、有利な改正になりますので、遡って適用するような建議をしていただくことも可能かと考えています。

田口会長

建議をしてから実際に報酬が改定されるタイミングや手続きについて説明をお願いします。

事務局

この審議会から建議を頂きますと、市長は建議に沿った形で市議会に条例案を提出します。適用のタイミングとしては、建議に示された適用日からとなります。

F委員

資料24頁に記載されている議長の報酬月額ですが、松戸市の議長55万円、副議長66万円で、議員59万円です。議長と議員が同じ金額が入っており、副議長が議長よりも高い金額になっております。削減欄に○印がないのですが、何か理由があるのでしょうか。

事務局

松戸市からの回答をそのまま記載し資料を作成いたしましたので、恐らく、回答のミスかと思われます。大変申し訳ありません。改めて確認した上で、修正をさせていただきますと思います。

G委員

市川市の場合は、財政状況が良いので、国からの地方交付税の交付団体にはなっていません。調査市の選定された35市について、交付団体であるか、不交付団体であるか分かりますか。

事務局

不交付団体かどうかについては把握しておりません。大変申し訳ありませんが、次の会議の際に改めて報告させていただきますと思います。

瀧上副会長

市川市のような不交付団体は全国でも極わずかです。市川市は税収が豊かであると言えます。この審議会では、毎年報酬状況の資料が出されますが、市川市も含めてあまり変わっていません。市川市の順位が他の市を抜いて引き上げるだけの事情があるかということです。

一般職の公務員は、若手中心の引上げでしたが、給料の改善と、ボーナスは年間4.4か月分から年間4.5か月分にすると公表されておりました。ただし一般職は生活給であり、特別職の報酬は職務の特殊性に応じて決めるものなので、物価上昇だからといって、当然上がるというものではありません。昔、ある自治体で、国家公務員の1.3倍を特別職の給与として設定し、一般職が上がると自動的に上がるようにしたことがありま

すが、特別職報酬等審議会を設けて審議するシステムが形骸化するので、止めるようにという通達も出ています。特別職は特別職として仕事が変わるとか、現在の報酬額が生活費の上昇によって活動経費にどのような影響があるかなど、様々なことを考慮し、議論検討していただくことになるかと思います。

G委員

不交付団体で一生懸命特別職の方は頑張っているのですが、交付団体と同じ給料が良いのかなと思いました。ひとつの基準になると思いましたので質問しました。

A委員

今回の資料は、同じ人口規模のところを比較するだけで、他のことが一切入っていません。せめて、交付金の不交付団体なのか交付団体なのか、人口構成として若い人が多いのか高齢者が多いのか、それと財政規模の補足資料を頂きたい。特別職の基準が適切かを判断するときに資料が足りないと思います。これら3点の補足資料を作成していただくことは可能でしょうか。

事務局

ご要望を頂きました通り、人口構成、財政規模、交付団体・不交付団体の別など多種多様な視点から比較対象を設定すべきというご意見がございましたので、今後、調査市を決める際は、そのような面も加味して情報を提供させていただきます。

A委員

調査した35市が交付か不交付か、高齢者が何%占めているのか、その位で充分です。あまりにも大変だと思いますので、負担にならないように1枚の紙で纏められる位のもので構いません。

田口会長

より活気のあるように意見を言って頂ければと思います。まだ、意見の無い委員の方は遠慮なく、感想でも結構です。多分、お話を頂くことによって、もしかすると他の委員の方の気付きもあるかもしれません。何か一言でも結構ですので、意見や感想をお願いします。

H委員

職務に応じて金額が決まるということですが、例えば、市長にしても教育長にしても、どの市がどのような職務内容なのかがわからないので、なぜこれだけ金額が違うのか正直分かりません。人口による配分なのか、職務内容や職務の大変さなのかなと思っています。金額を比べることは出来ても、それが適切なのかどうか。少ないのか多いのか、分からないというところで、皆様のご意見を伺っています。

I 委員

特別職の給料は退職金も含めた金額で報酬が決まっているということでしょうか。普通、4年で退職金という概念が無く、普通に働いて3年や4年ではあまり貰えませんが、結構な金額をお支払いしています。月額報酬と退職金の合計について、一任期の総額として職務に見合っているという考え方になるのか、4年の功績を認めた結果、退職金が出てくるのかがわかりませんでした。

事務局

市長等の給料月額や議員報酬の月額については、いくつかの考慮事項というものが示されており、他の自治体の状況や、一般職の職員の給料の改定の取扱いなどに視点を置いて定めていくとされています。ご指摘をいただきました通り、一期全体を見渡した総額を他の団体と比較するといった視点があっても宜しいのかなと感じています。令和6年4月1日現在で任期中の総額を比較した資料をご提供することも可能ですので、宜しければ差し上げたいと思っています。

瀧上副会長

退職金は条例により報酬額に決まった割合と在職月数を掛けて積算すると決まっていますので、成功報酬というようなものではありません。今の市川市長は政治的判断として退職金を貰わないと宣言していますが、退職金の支給額は公表して明らかにしています。

J 委員

資料を見ると、どうしても近隣の船橋市や松戸市の数字を見て、市川市がどうかと目が行ってしまいます。今後、上げることに對してどのような議論が出来れば良いのかなと思っています。

K 委員

資料の羅列された数字だけを見ていると平均で間違いはないという感覚を受けますが、皆さんが言われるように数字だけでは判断で出来ませんので、他に判断材料があるとより適正さがわかってくると思えました。

L 委員

この審議会での検討は、一つ視点を構える必要があると思います。本当に市川市の財政が健全なのかを、もう一度スタートに立ち返って検討すべきだと思います。

第一に市川市の経常収支比率は、恒常的な数字が悪い方向に向いています。若干回復しているかと思いますが、経常収支比率が90位の数値で変動しています。健全な経常収支比率は70から80と言われているので、市の財政当局あるいは総務の方でそのギャップを埋めていくことが非常に大切で大きな努力が必要になると思います。

第二は、ラスパイレス指数という全国の地方公共団体職員の給与を比較する指数ですが、大体100というのが上でもなく下でもないというのが一番良いと思います。現在、市川市長の給料月額、類似団体36市中33番目という低迷が続いていますので、どのように改善していくのかが大きな問題であると思っています。

第三は、歳出に対する人件費の割合です。近隣の市町村は16%から17%を維持していますが、市川市の状況を見ますと、平成26年から27年頃に給与改革をやったと言われていますが、まだまだ努力が足りず、健全でない財政状況です。そのような健全でない市川市の財政で特別職の給与がどうあるべきかを考えると、決してプラス方向では考えられない状況です。

市当局の事務方には申し訳ないのですが、市長の月額はこちらで、近隣の市町村との比較はこうで、いずれも平均より下回っていますという見かけの表をたくさん頂いても、いずれも結論は、平均値を下回っているということです。そこから委員の皆様は、特別職は平均以下だと今日の会議の中で印象を受ける訳です。

そうではなくて、もっと違う観点から市川市の財政、財布は一体どうなっているのが一番大切ではないかと思っています。市当局に、こういう資料を出してください、と言う前に、財政当局の細かい資料を頂いて、本当に報酬等の引上げに耐えうるお金が用意できるのだろうかという観点から考えた方が良いと思っています。

田口会長

次々回の財政関係を審議する時に、当然、市の財政状況に関する説明をお願いすることになります。委員が言われたものが、すべて細かく出るかどうかは分かりませんが、大まかなものは出ますので、それで検討していただければと思っています。

L委員

分かりました。やはり、本当に財布にお金があるかという一点かと思っています。特別職の報酬等引上げに耐えられるお金があるかということです。逆に、引き算する必要があるのではないかと。市民の方がこんなに生活に喘いでいる状態で引き上げるなんて到底出来ません。下げるにしても、物価スライドの幅で良いのか、もっと、下げなければいけないのか、という見地に立って検討すべきと思っています。

事務局

会長からもご説明いただきました通り、来年3月開催予定の会議において、財政当局から本市の財政状況についてご説明させていただきたいと思っています。ご指摘のありましたラスパイレス指数や人件費比率等についても補足として私の方から説明を差し上げたいと思います。

M委員

皆さんが色々な素晴らしい意見をたくさん述べられていましたが、それらを聴いて出

尽くしたのかなと思いました。

先日、江東区の豊洲に行ってきましたが、市川市では見たこともないような、色々な素晴らしいものがありました。市川市がこれからどの方向に行くのか、市長が旗を振って市川市をもっと発展させるように動かれるといいのかなと、他市の状況を垣間見て思いました。

東京都のことは参考にしても仕方がないかと思いますが、船橋市でも人口がどんどん増えてきています。やはり、これからは市長に頑張ってもらいたいという願望があります。

瀧上副会長

この審議会は第19回委嘱ということで、毎回、給与改定について審議して建議を重ねて今の給与水準がある訳です。ゼロから検討するのもひとつの方法であるとは思いますが、やはり現実的には現在の水準をどうするかということを中心に議論するしかないと思っています。他の地方公共団体の動向は、特別職の報酬を審議する際に必要で、総合的に勘案しなさいという項目の一つです。今後も、一般職や国の特別職の動向など、比較検討する要素が色々出てきますので、それらを比較するという事です。あとは、市民感覚です。そういったものを合わせて、この審議会でも、今後、さらに議論を深めていくということになると思います。

田口会長

目的は適正な特別職の報酬を決めることですので、視点が違う皆さんで意見を言って頂ければと思います。今後ともご協力をお願いします。

それでは、以上を持ちまして、第3回市川市特別職報酬等審議会を閉会いたします。

— 閉会 —

市川市特別職報酬等審議会 会長